



2020年1月22日

各 位

会 社 名：株式会社三菱ケミカルホールディングス

代 表 者 名：代表執行役社長 越智 仁

(コード番号： 4188 東証第1部)

問 合 せ 先：執行役広報・IR 室長 羽深 成樹

TEL. 03-6748-7120

**連結子会社（大陽日酸株式会社）による
会社分割による持株会社体制への移行、子会社（分割準備会社）の設立
および定款の一部変更（商号の変更）に関するお知らせ**

当社の連結子会社である大陽日酸株式会社（コード番号：4091 東証第1部、社長 CEO:市原 裕史郎、本社:東京都品川区、事業内容:産業ガスおよび関連機器の製造・販売、資本金:373億44百万円）が、会社分割による持株会社体制への移行、子会社（分割準備会社）の設立、および定款の一部変更（商号の変更）に関して、本日、別添のとおり発表いたしましたので、ご連絡いたします。

以 上



2020年1月22日

各 位

会 社 名 大陽日酸株式会社
代表者名 代表取締役社長 CEO 市原 裕史郎
(コード: 4091 東証第一部)
問合せ先 広報・IR部長 梅原 崇禎
(TEL 03-5788-8015)

会社分割による持株会社体制への移行、子会社（分割準備会社）の設立 および定款の一部変更（商号の変更）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2020年10月1日（予定）を効力発生日とする会社分割（吸収分割）方式により持株会社体制へ移行することおよびその準備を円滑に進めるために分割準備会社を設立することを決議いたしました。

また、かかる持株会社体制への移行に伴い、持株会社となる当社は、2020年10月1日（予定）に商号を「日本酸素ホールディングス株式会社」と変更することを決議いたしました。

なお、かかる持株会社体制への移行および定款の一部変更については、2020年6月下旬に開催予定の当社定時株主総会による関連議案の承認および必要に応じ所管官公庁の許認可が得られることを条件として実施いたします。

記

I. 会社分割による持株会社体制への移行

1. 持株会社体制への移行の背景・目的

当社は現中期経営計画 Ortus Stage 2 の下「グローバル化の推進」を掲げ、日本、米国、アジア・オセアニア地域において着実に産業ガス事業を拡大してまいりました。更に2018年12月に米国の Praxair, Inc. の欧州事業の一部を買収し、当社グループの産業ガス事業は日本、米国、欧州、アジア・オセアニアの4極体制となりました。世界の政治経済状況がめまぐるしく変化する中で、当社がさらにグループを発展させていくためには、これまでの国内事業中心の経営体制から脱却し、グローバルガスメジャーとして競争力のあるグループ運営体制を構築することが必要と判断し、以下の事項を企図して、持株会社体制へ移行することを決定いたしました。

移行後の体制（イメージ）については 6. をご覧ください。

① 権限委譲による意思決定スピードの向上と適切な経営資源の配分

それぞれの地域における市場と顧客の変化に的確に対応するため、各地域への権限委譲を進め、意思決定のスピード向上を図ります。その一方で、持株会社となる当社は、成長性を踏まえた適切な経営資源の配分等、グループ全体の戦略立案、コンプライアンスの確保、リスク管理体制の強化を進めてまいります。

② 事業執行責任、実績の明確化

日本、米国、欧州、アジア・オセアニアの4極による事業推進体制のもと、各地域における事業執行責任を明確化します。日本については持株会社体制

への移行により、国内ガス事業を承継する子会社は当該事業の執行に特化することで、他の3極とともに持続的な事業成長を目指してまいります。

- ③ 各地域の強みや優位点を共有展開したグループ総合力の強化
 当社グループは、各地域において事業分野や技術の領域でそれぞれの強みを持っています。持株会社となる当社が各地域の強みをグローバルに共有展開する推進役となることで、グループ総合力を強化してまいります。

2. 移行の方法

持株会社体制への移行の方法としては、当社の完全子会社となる分割準備会社を設立した上で、当社を吸収分割会社とし、分割準備会社を吸収分割承継会社として国内での産業ガス及び関連機器の製造・販売を承継させる吸収分割（以下「本件分割」といいます。）を採用します。

当社は各事業会社の持株会社となり、グループの統治機能等を担うとともに持株会社として引き続き上場を維持する予定です。

2020年6月下旬の定時株主総会において、詳細の承認をいただく予定です。

3. 分割準備会社の概要

(1) 商号	株式会社大陽日酸分割準備会社	
(2) 所在地	東京都品川区小山一丁目3番26号	
(3) 代表者	代表取締役社長 市原裕史郎	
(4) 事業内容	産業ガスおよび関連機器の製造・販売（但し、本件分割前に事業を行う予定はありません）	
(5) 資本金	25,000千円	
(6) 設立年月日	2020年2月4日（予定）	
(7) 発行済株式数	10万株	
(8) 決算期	3月31日	
(9) 大株主および持株比率	大陽日酸株式会社 100%	
(10) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	当社100%出資の子会社として設立される予定です。
	人的関係	当社より取締役を派遣する予定です。
	取引関係	営業を開始していないため、当社との取引関係はありません。

（注） 分割準備会社は、2020年10月1日で大陽日酸株式会社と商号変更する予定です。

4. 今後の予定

- 2020年2月4日（予定） 分割準備会社設立
- 2020年5月中旬（予定） 取締役会における吸収分割契約の承認
- 2020年5月中旬（予定） 吸収分割契約締結
- 2020年6月下旬（予定） 定時株主総会における吸収分割契約に関する議案の承認
- 2020年10月1日（予定） 吸収分割の効力発生日、持株会社体制への移行

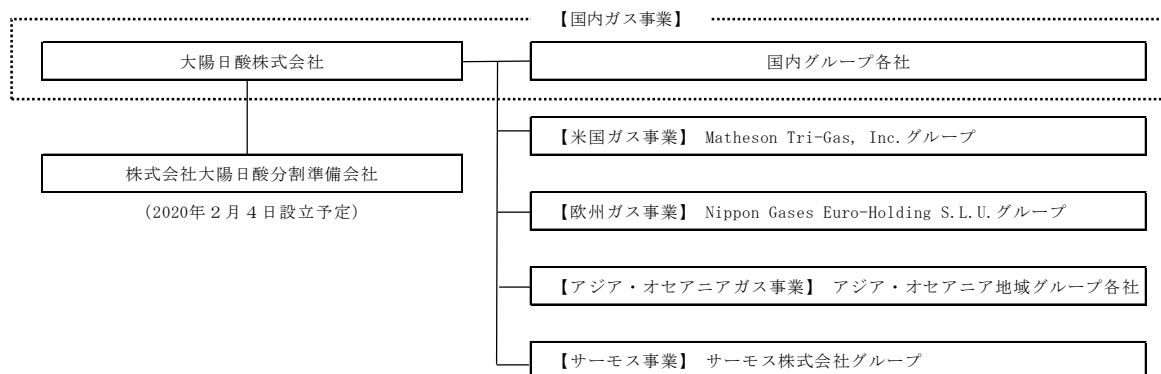
5. 今後の見通し

会社分割の詳細、持株会社体制移行後の詳細事項については、今後決定次第、改めてお知らせいたします。

6. 持株会社体制移行後のグループ体制（イメージ）

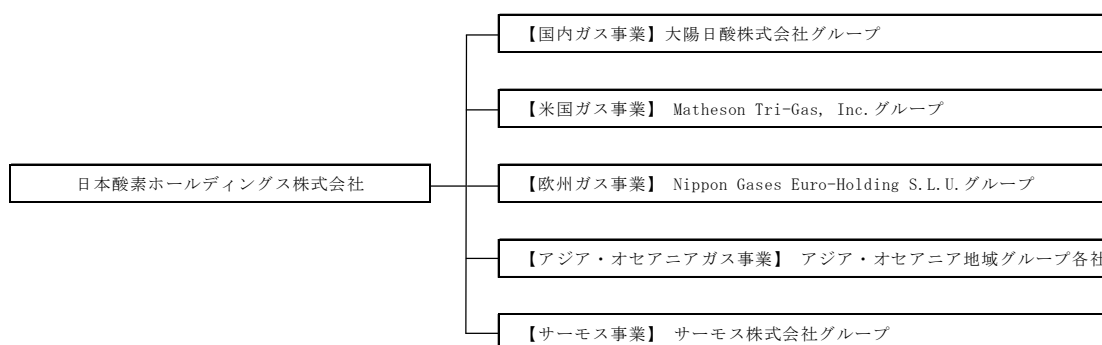
<移行前>2020年2月4日（予定）時点

国内ガス事業を主たる事業とする当社が国内外グループ会社の株式を所有しています。



<2020年10月1日（予定）より>

当社は、国内ガス事業に係る資産（サーモス株式会社を除く国内グループ会社株式を含む）・負債を「株式会社大陽日酸分割準備会社」に分割し純粋持株会社となり「日本酸素ホールディングス株式会社」に、「株式会社大陽日酸分割準備会社」は「大陽日酸株式会社」に商号変更の予定です。



II. 定款の変更（商号の変更）

1. 定款変更の理由

持株会社体制への移行に伴い、当社グループが日本発のグローバルな産業ガスグループ（グローバルガスメジャー）であることを明確に表すため、本件分割の効力発生を条件として、当社定款第1条に定める当社の商号を「日本酸素ホールディングス株式会社（英文：NIPPON SANSO HOLDINGS CORPORATION）」に変更いたします。なお、持株会社としての事業目的の変更等については取締役会の決議次第、適時開示いたします。

2. 定款変更の内容

（現行）

第1条（商号）

当社は、大陽日酸株式会社と称し、英文社名は、TAIYO NIPPON SANSO CORPORATION と表示する。

（変更後）

第1条（商号）

当社は、日本酸素ホールディングス株式会社と称し、英文社名は、NIPPON SANSO HOLDINGS CORPORATION と表示する。

3. 今後の見通し

2020年6月下旬（予定）	定時株主総会における定款変更に関する議案の承認
2020年10月1日（予定）	定款変更の効力発生日

以 上